（仮訳）

世界における女子教育を推進するための日本と米国の協力

世界の約6，200万人の女子—半分は思春期の女子—が学校に通っていない。これらの女子は経済的な機会を失い，エイズ，早期かつ強制された結婚や他の暴力に対してより脆弱である。

しかし，女子が質の高い教育を受ければ，よりきちんとした生活を送り，健康を改善させ，家族を教育し，自ら，家族，コミュニティの生活の質を高めることができる。加えて，中等教育への女子の参加は，より遅い結婚，より遅い妊娠，より低い乳幼児死亡率，より低い出生率，より低いエイズ感染率と関連している。世界銀行の研究は，毎年の中等教育は，女子の将来の収益力の18%の増加に関連する，とした。

今月初旬，米国は大統領と大統領夫人のリーダーシップの下，”Let Girls Learn”と呼ばれるイニシアティブを通じて，世界各地で思春期の女子が学校に行き，教育を修了できる手助けをする取組を拡大することを発表した。この新しい取組は，米国を含む国際社会により行われてきた投資と，世界の初等教育において達成された成功の上に行われ，思春期の女子が教育を修了し，その潜在力を十分に発揮するため，これらの取組を拡大するものである。

日本もまた，国際的な教育における世界的なリーダーである。日本は，「スクール・フォー・オール」のコンセプトを通じて，教育施設，教授法，コミュニティの参加，健康と栄養を改善させることにより，教育の拡大を目指している。日本は，国際社会がこのコンセプトを共有していると理解しており，米国を含む他の援助国，国際機関，NGO，途上国政府及び地元のコミュニティによる包括的なアプローチが女子教育の持続可能性を確保する上での鍵となると信じている。

本日，我々は，米国と日本がこの重要な分野でパートナーとなり，女子教育の問題を共通の開発議題に高めることを発表する。日米両国は，このイニシアティブを通じて，学校，コミュニティ，教育行政と連携することで女子の学習環境を改善するために協力する。

世界で最も大きな経済国のうちの2つとして，我々の取組は変化を起こすことができる。大統領の2016年度予算要求は，”Let Girls Learn”イニシアティブの支援として新規かつ再配分された2．5億ドルを含む。日本は，女児・女性のエンパワーメントとジェンダーに配慮した教育関連分野において，2015年からの3年間で420億円以上の政府開発援助（ODA）を実施することにコミットする。

このパートナーシップの下で，

（1）　平和部隊と青年海外協力隊を管轄する国際協力機構は，両機関間の覚書を通じて協力の形を作る。

- 平和部隊と青年海外協力隊の間のこの戦略的なパートナーシップは，幅広く，様々な活動を包含し，カンボジアを含む世界の国々の現場における協力を通じて，特に女子教育の推進に焦点を当てる。青年海外協力隊は，初等・中等教育，スポーツと体育の分野で女子の参加を容易にすべく，平和部隊との協力を強化する。

（2） 世界における相手国政府と共に，日米はそれぞれの二国間支援プログラムにおいて，女子の教育への焦点を高める。

- 米国は，開発援助庁，国務省，平和部隊，そして米国政府全体における現在の資金とプログラムの上に，米国は教育の質と保健へのアクセスを向上させ，世界で思春期の女子が直面する暴力及び他の障壁に対処することを助ける。

- 日本は，2016年からの新しい国際教育協力政策において，女性の教育を優先させる。加えて，東南アジアで，日本は，良い教育環境によって思春期の女子20，000人に利益をもたらす小学校，中学校，高校の校舎を建設し，拡大するための支援を一層提供する。

（3） 米国と日本は，この課題に焦点を当てる国際機関やNGOへの強いコミットメントを通じて，女子教育を支援する。

- 例えば，大統領の2016年の予算要求では，Global Partnership for Education（GPE）への米国の貢献拠出を7000万ドルとし，現在の資金レベルからの40%の増加を含む。日本は，今年，UN Women への拠出を2，000万ドルとし，貢献を二倍にする。